

## 中学校採点支援システム導入及び運用保守業務 仕様書

### 1. 目的

採点支援システムを導入し、教職員の業務効率化を図る。

### 2. 業務内容

以下に示す製品を要件のとおり導入した上で、教職員向けの研修及びセキュリティ対策等の保守を行うこと。なお、機能については、入札時点で既に要件を満たしているものとし、今後のアップデート等を見込んだ入札参加は認めないこととする。なお使用環境は以下のとおり。

- ・ 利用対象校及び教職員数： 中学校 18校 700名程度
- ・ 基本 OS： Windows10 以上
- ・ ブラウザ： Microsoft Edge
- ・ 契約期間内に本市が使用する OS の種類やバージョン等の仕様が変わった場合にも対応すること。
- ・ 本市が教職員校務用端末として使用している全ての端末で利用ができること。

### 3. 機能要件

#### (1) 概要

- ア 端末ごとのインストール作業を必要としないクラウド版のシステムであること。
- イ 契約期間中にシステムアップデート等がある場合は、最新のバージョンを適用していくこと。  
ただし、仕様の定める内容と相違が出る等、本市の運用に影響がでることが予想される場合は、アップデートの実施可否について事前に協議の機会を設けること。
- ウ 答案用紙をスキャナでスキャンすることで、答案用紙がシステムに取り込まれる仕組みであること。  
スキャナの指定はないものとする。

#### (2) 生徒・教員データ管理

- ア 生徒・教員情報の追加・削除・編集が学校及び教育委員会において一括行えること。
- イ 生徒に任意のグループを設定し、グループ別に答案の取り込み・採点を行えること。
- ウ 転校した生徒がいた場合、答案取り込みに支障がないよう工夫されていること。

#### (3) 事前設定機能

- ア システムへ取り込む答案の専用紙が不要であり、用紙サイズ・枚数・表裏有無にも制限がないこと。
- イ 模範解答画像を読み込むことで、解答枠を自動で認識・作成が可能なこと。
- ウ 模範解答画像に対して直接、解答欄位置・設問番号・配点・観点を一括設定できること。
- エ 設問番号の、カタカナ・アルファベットを含めた自由編集が可能なこと。
- オ 解答欄の範囲が、設定された内容(配点別・観点別・大問別)ごとに色分けされること。
- カ 設定した得点を各観点・大問ごとに確認できる機能を有すること。
- キ 設定内容は採点中・結果出力後でも採点結果を保持した状態で変更可能なこと。
- ク 作成した試験設定情報を複製して利用できること。

#### (4) スキャンデータ取り込み機能

- ア 複数枚および両面答案の取り込みができること。
- イ 傾きやズレ、天地逆転となった答案を、自動補正する機能を有すること。
- ウ 答案の割り当て生徒を画面上で確認し、割り当てを変更できること。
- エ 欠席した生徒には答案を取り込まない設定が簡単にでき、後日、欠席生徒分のみを再取り込みできること。
- オ 解答用紙上の生徒の記載した「組」「出席番号」「名前」等についても自動認識ができること。
- カ 取り込んだ答案の濃度補正が可能なこと。

#### (5) 採点機能

- ア 生徒ごとの答案を1枚ずつ、および、同一設問の解答を数に制限なく並べて画面を切り替えることなく表示し採点できること。
- イ 設問単位で、全クラス分一斉に採点が可能なこと。また、統合・分割作業を行うことなく、設問ごと

に分担し複数の教職員が同時に採点可能なこと。

- ウ キーボードによる採点、クリックによる採点、また、○×一括採点ができること。
- エ 解答の並び順を、出席番号順・採点結果順・OCR 自動認識順・フラグ順から選択できること。
- オ 複数色の付箋が貼り付け可能なこと。また、設問一覧で付箋有無が確認可能なこと。
- カ 添削コメントの内容はテキスト編集でき、縦書き横書きのいずれかを選択できること。また、添削コメントは定型登録可能で再利用が可能なこと。
- キ 作成した添削コメントをクリック操作で、各解答に連続入力できること
- ク 様々な添削スタンプが利用可能なこと。また、自由線での添削も可能なこと。
- コ 選択肢やマーク、数式(分数やルート、文字式など)、英単語の自動採点を行うことができること。また、順不同・完答設問においても、利用が可能なこと。
- サ 解答欄内に、設問番号や単位が含まれていた場合にも、除外処理がされる等、自動採点に影響しない仕様となっていること。
- シ 自動採点精度としては、極めて乱雑である等が無いケースにおいては、数式は 98%程度、記号は 99%程度の精度が可能なこと。
- ス 一定時間毎に採点結果の自動保存が可能なこと。また、利用者ごとに自動保存の ON/OFF を選択可能なこと。
- セ 設問一覧から任意の設問に直接遷移できること。

#### (6) 結果出力機能

- ア 集計した観点・小計別の得点及び合計点、設問データが Excel 形式で出力できること。
- イ 採点結果は、スキャンした答案のデータに○、×または△の記号が表示され、複数クラス一括、クラスごと、生徒個別に PDF 形式で出力できること。
- ウ 平均点や大問別、小問別の得点等が表示された個人成績表が PDF 形式で出力できること。
- エ 複数の試験結果を任意に組み合わせた総合個人成績表が PDF 形式で出力できること。
- オ 個人成績表では、偏差値・順位・平均点の表示が可能であり、表示有無については自由に設定できること。
- カ Microsoft Teams 等の機能を用いて、生徒に答案の返却が可能であること。

#### 4 保守・管理

- ア 運用、操作に関する研修会等を実施し、採点システムを使用するにあたっての支援をすること。研修会等の内容、資料準備については、あらかじめ発注者と協議すること。
- イ 学校でのトラブル等が発生した際に対応する統一のヘルプデスクを設けること。対応時間は、原則、平日午前 9 時から午後 5 時までとする。
- ウ システムに不具合が発生した際には、速やかに適切な処置を行うこと。
- エ マニュアルは紙・動画形式の両方で提供すること。

#### 5 セキュリティ対策その他

受託者は、セキュリティ対策の実施に当たって、実施方法及び設定内容の詳細を発注者と協議の上で決め、必要十分な対策を行うこと。

##### (1)セキュリティ要件

- ア 学校ごとに URL 発行を行い、第三者がアクセスできないよう IP 制限を行うこと。
- イ IP 制限を掛けた拠点以外からは、個人情報・成績情報が第三者の目に触れないよう、それらが一切表示されず、採点のみに機能制限を行った別 URL を発行すること。
- ウ 政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)クラウドサービスリストに登録されているパブリッククラウドサービスを使用すること。
- エ 24時間365日の利用を原則として、定期メンテナンス期間を除き、99.9%以上の可用性を確保できるハードウェア構成とすること。
- オ プログラムのバージョンアップ等保守作業としての計画停止を行う場合は、2 週間前までには発注者へ通知すること。

- カ サーバは毎日バックアップを行い、1週間程度データを保持していること。
- キ 障害の発生有無について、5分以内の間隔で監視していること。
- ク データセンターとのインターネット通信は、TLS1.2 により暗号化できること。
- ケ WAF を導入し不正アクセスを検知・遮断すること。

## (2)ウイルス対策等

- ア 受託者は、適切なウイルス対策及びマルウェア対策を行い、情報の改ざん、毀損及び漏えいなどを防止すること。また、適切な構成管理を行い、採点業務等効率化サービスの動作に必要なソフトウェアの削除又はサービスの停止を行うこと。

## (3)権限管理等

- ア 受託者は、利用者が操作・閲覧等可能な情報の範囲を、当該利用者が所属する学校の生徒に係る情報に限定するような制限を適切に行うこと。最低限度の権限管理として、学校を超えたデータ閲覧が発生しないように、適切なアクセス制限を行える環境とすること。
- イ 利用アカウントは、管理者・一般・採点のみの三段階で権限管理が可能なこと。

## (4)情報資産の取り扱い

- ア 受託者は、本業務の遂行に当たり発注者の所掌する情報資産の保護(データバックアップを含むものとする。)について万全を期すものとし、その機密性、可用性及び安全性を維持する上で必要な対策を行うこと。
- イ 受託者は、本業務を履行する上で知り得た情報を正当な理由なく第三者に与え、本業務の履行目的以外に使用することがないように関係者に周知徹底し、所要の教育を行うこと。
- ウ 採点結果のデータは、卒業生データへの配慮を行う形で、直近 3 年度のデータのみを保持し、それ以前のデータは削除を行うこと。また削除の際には、トップページなどでアナウンス等を行うこと。
- エ 受託者は、契約期間満了時には採点システムサーバ内のデータを削除すること。その際、完全に削除されていることが確認できるよう廃棄証明書を添付すること。
- オ 採点システムサーバ内の採点結果や答案画像はすべて暗号化して管理すること。
- カ 本市のデータを扱う際は、日本国内のサーバでデータを管理すること。

## (5)業務委託に係るリスク管理

- ア 受託者は、業務の実施に当たり、本業務に従事する従業員(再委託先等を含む。)若しくはその他の者による情報資産の保護(内部セキュリティ対策)に係る体制を整備すること。
- イ 受託者は、不正な変更が発見された場合に、発注者と連携して原因を調査・排除できる体制を整備すること。
- ウ 受託者は、ISO/IEC27001(情報セキュリティマネジメント規格)を取得していること。
- エ システム提供者は、ISO/IEC27017(クラウドサービスの情報セキュリティ)を取得していること。

## 6 その他

- ア 支払いについて、契約金額を契約月数で割り戻した金額を月払いで支払うこととする。  
なお、本市は適切な請求書を受領してから 30 日以内に支払いを行う。
- イ 委託業務の一部を第三者に委託する場合は、本市の指定する再委託申請書を提出すること。
- ウ 業務における事故等が発生したときには、その理由にかかわらず、直ちにその状況、処理対策等を本市に報告すること。
- エ この仕様書に記載のない事項であっても、業務履行上当然必要な事項については、受託者が責任を持って対応すること。
- オ その他、本業務に定めのない事例及び疑義が生じた時は、双方は誠意を持って協議の上定めること。